平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月31日

上場会社名　株式会社 王将フードサービス　上場取引所　東
コード番号　9936　URL http://www.ohsho.co.jp
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）渡邊　直人
問合せ先責任者（役職名）Ｒ＆Ｃ部 副部長 兼 IR・リサーチ課長　（氏名）内田　浩次　TEL 075-595-4484
四半期報告書提出予定日　平成26年11月12日　配当支払開始予定日　平成26年12月2日
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　有　（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

(1) 連結経営成績(累計)　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	37,955	1.4	2,510	△30.2	2,641	△28.5	1,454	△24.9
26年3月期第2四半期	37,438	1.6	3,595	△19.5	3,696	△18.8	1,937	△26.1

(注)包括利益　27年3月期第2四半期　1,456百万円 （△39.6%）　26年3月期第2四半期　2,411百万円 （△10.1%）

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	73.61	―
26年3月期第2四半期	95.96	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	60,518	40,299	66.6
26年3月期	61,938	42,158	68.1

(参考)自己資本　27年3月期第2四半期　40,299百万円　26年3月期　42,158百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	―	40.00	―	60.00	100.00
27年3月期	―	50.00			
27年3月期(予想)			―	50.00	100.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成27年 3月期の連結業績予想（平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	79,563	4.3	7,987	14.1	8,190	13.3	4,933	14.0	250.68

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	23,286,230 株	26年3月期	23,286,230 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	3,700,004 株	26年3月期	3,099,964 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	19,757,675 株	26年3月期2Q	20,186,402 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、以下のとおり機関投資家及びアナリスト向けの説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

・平成26年11月17日(月)・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会(大阪)
・平成26年11月18日(火)・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会(東京)

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …………………………………………………………………… 2
（１）経営成績に関する説明 ……………………………………………………………………………… 2
（２）財政状態に関する説明 ……………………………………………………………………………… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 ………………………………………………… 4
２．サマリー情報(注記事項)に関する事項 ……………………………………………………………… 4
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …………………………………………… 4
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …………………………………………… 4
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 ………………………………………… 4
３．継続企業の前提に関する重要事象等 ………………………………………………………………… 4
４．四半期連結財務諸表 …………………………………………………………………………………… 5
（１）四半期連結貸借対照表 ……………………………………………………………………………… 5
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ………………………………………… 7
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …………………………………………………………… 9
（４）四半期連結財務諸表に関する注記事項 ……………………………………………………………10
（継続企業の前提に関する注記） ………………………………………………………………………10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） ………………………………………………10

１．当四半期決算に関する定性的情報
（１）経営成績に関する説明

＜　連　結　経　営　成　績　サ　マ　リ　ー　＞			
	金額	構成比	前年同期比
売上高	37,955 百万円	100.0 ％	1.4 ％増加
営業利益	2,510 百万円	6.6 ％	30.2 ％減少
経常利益	2,641 百万円	7.0 ％	28.5 ％減少
四半期純利益	1,454 百万円	3.8 ％	24.9 ％減少
・ 全店客数前年同期比０．５％増(既存店３．４％減)…直営店実績			
・ 既存店売上高対前年同期比２．１％減収…直営店実績			

当第２四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢は改善傾向にありますが、アベノミクスによる金融緩和により円安が進んでいるにもかかわらず輸出が思うように伸びていない中、人手不足が設備投資を抑制し、円安による輸入品の値上がりを通じて国内企業収益をさらに圧迫させており、実体経済の状況を示す経済指標が軒並み悪化を続けております。

国外では、欧州綱渡りの恐怖による世界景気の減速懸念が広がる中、アメリカ経済のみが安定成長を続けておりますが、ウクライナ紛争にアメリカ民間軍事会社アカデミ（旧ブラックウォーター）が参加していると報じられ、マレーシア航空旅客機撃墜や香港における雨傘革命、イスラム国による中東情勢の不安定化など国連安全保障理事会常任理事国の専制による地政学リスクが顕在化しており、先行き不透明な状況で推移しております。

外食業界におきましては、度重なる企業の不祥事が続き、チャイナリスクの再燃や労務管理に対する社会の目が厳格化しており、長時間労働を改善し有給休暇取得実践が急務となってきている中、広島県の大雨による土砂災害をはじめとした異常気象、天候不順による野菜高騰、円安の影響等による物価上昇に加え豚肉価格は過去20年で最高水準となり、人手不足による人件費高騰及び人員確保リスクが増大するなど厳しい経営状況が続いております。

このような状況下当社グループは、「ＪＰＸ日経インデックス400」選定銘柄として、美味・衛生・安全・健康、全従業員の物心両面幸福を追求し、従業員ひとり一人が自ら知識労働成長を確認にともなう、企業収益高効率化を目指しております。「経営理念」をきちんと履行するために、役員のジョブローテーションを実施し、内部監査室を社長直轄から社長の上位機関である取締役会直轄へと変更し、工場と店舗（直営・ＦＣ）支援体制の刷新を行うとともに、ムダ・ムラと外食産業における悪しき習慣を徹底的に排除するためＲ＆Ｃ部（シンクタンク）を設置するなど組織改編に取り組む一方、広島県大雨災害による被災地復興のため広島県へ50百万円の寄付をさせていただきました。

そのような中、原材料価格や原油価格及び光熱費の高騰に加え、人材不足による人件費の高騰など様々なコストの増加が続いており、現行価格ではお客様に付加価値の高い商品とサービスを提供することが難しいと判断し、2014年10月１日より販売価格を値上げすることを決定いたしました。また2014年10月８日より餃子の皮及び麺（ラーメンの麺、ちゃんぽんの麺、焼きそばの麺）に使用している小麦粉、餃子の具に使用している生姜を国内産へ切り替えることにより、餃子及び麺の主要食材は100％国内産とすることを決定いたしました。今後もお客様の「美味しい」という、安心・安全・衛生・健康・心地良いスピーディーなおもてなしを追求進化し続け、1,000店舗目標達成に向け、東日本地域への出店を軸に一歩一歩邁進してまいります。

当連結会計年度の店舗展開の状況につきましては、関東、関西地区を中心に直営８店、ＦＣ６店の新規出店、直営３店、ＦＣ３店の閉鎖を行っております。これにより第２四半期末店舗数は、直営466店、ＦＣ227店となりました。

① 売上高

連結売上高は、前年同期に比べて５億16百万円（1.4％）の増収で379億55百万円となりました。

② 営業利益

新店効果による増収がありましたが、材料価格の高騰に加え、未払賃金の計上等経費の増加があり、前年同期に比べて10億84百万円（30.2％）減少し、25億10百万円となりました。

③ 経常利益

上記理由等により、前年同期に比べて10億54百万円（28.5％）減少し、26億41百万円となりました。

④ 四半期純利益

上記理由等により、前年同期に比べて４億82百万円（24.9％）減少し、14億54百万円となりました。

（２）財政状態に関する説明

（資産の部）

当第２四半期末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ14億20百万円（2.3％）減少し、605億18百万円となりました。主な増減要因は次のとおりであります。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ９億14百万円（6.0％）減少し、142億９百万円となりました。主な要因は現金及び預金の減少等であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ５億５百万円（1.1％）減少し、463億９百万円となりました。主な要因は減価償却に伴う有形固定資産の減少等であります。

（負債の部）

当第２四半期末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ４億39百万円（2.2％）増加し、202億18百万円となりました。主な増減要因は次のとおりであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ６億70百万円（5.6％）増加し、126億43百万円となりました。主な要因は賞与引当金の増加等であります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ２億31百万円（3.0％）減少し、75億75百万円となりました。主な要因は長期借入金の減少等であります。なお、借入金の残高は97億39百万円となりました。

（純資産の部）

当第２四半期末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ18億59百万円（4.4％）減少し、402億99百万円となりました。主な要因は四半期純利益14億54百万円の増加に対し、配当金の支払い12億11百万円による減少に加え、自己株式の取得22億95百万円による減少等であります。以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の68.1％から66.6％となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第２四半期末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ10億44百万円減少し、123億66百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前年同期より87百万円（2.4％）減少し、34億82百万円となりました。主な要因は税金等調整前四半期純利益の減少であります。

主な内訳は、税金等調整前四半期純利益24億62百万円に減価償却費16億１百万円等を加えた額から法人税等の支払額14億91百万円等を減じた額であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前年同期より４億81百万円（32.8％）減少し、９億86百万円となりました。主な要因は有形固定資産の取得による支出の減少であります。

主な内訳は、有形固定資産の取得による支出12億11百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前年同期より22億80百万円増加し、35億39百万円となりました。主な要因は自己株式の取得による支出であります。

主な内訳は、自己株式の取得による支出22億95百万円及び配当金の支払額12億11百万円による支出であります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年９月11日に修正発表した業績予想の見通しに対して、当第２四半期連結業績は想定した範囲内の実績であるため、業績予想は変更しておりません。

２．サマリー情報(注記事項)に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年５月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第１四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第１四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、第１四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が81百万円減少し、新たに退職給付に係る資産が213百万円計上されるとともに、繰延税金資産が104百万円減少し、利益剰余金が190百万円増加しております。なお、退職給付に係る資産は四半期連結貸借対照表上、「投資その他の資産」の「その他」に含めております。また、当第２四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

３．継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4．四半期連結財務諸表

（1）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成26年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,448	12,404
売掛金	233	241
商品及び製品	95	105
原材料	257	266
その他	1,100	1,206
貸倒引当金	△12	△15
流動資産合計	15,123	14,209
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	44,860	45,632
減価償却累計額	△30,679	△31,677
建物及び構築物（純額）	14,180	13,954
機械装置及び運搬具	2,889	2,905
減価償却累計額	△2,208	△2,277
機械装置及び運搬具（純額）	681	628
工具、器具及び備品	4,198	4,306
減価償却累計額	△3,455	△3,600
工具、器具及び備品（純額）	742	705
土地	21,671	21,645
建設仮勘定	446	189
有形固定資産合計	37,723	37,123
無形固定資産	48	41
投資その他の資産		
投資有価証券	2,142	2,200
差入保証金	4,428	4,389
その他	2,528	2,612
貸倒引当金	△56	△59
投資その他の資産合計	9,043	9,143
固定資産合計	46,815	46,309
資産合計	61,938	60,518

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成26年９月30日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,953	1,860
1年内返済予定の長期借入金	4,050	4,176
未払法人税等	1,573	1,243
賞与引当金	623	878
その他	3,772	4,483
流動負債合計	11,973	12,643
固定負債		
長期借入金	5,721	5,562
退職給付に係る負債	81	－
資産除去債務	666	682
その他	1,336	1,329
固定負債合計	7,806	7,575
負債合計	19,779	20,218
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,166	8,166
資本剰余金	9,031	9,031
利益剰余金	32,989	33,424
自己株式	△5,016	△7,311
株主資本合計	45,170	43,310
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	795	832
土地再評価差額金	△3,987	△3,988
為替換算調整勘定	8	6
退職給付に係る調整累計額	171	138
その他の包括利益累計額合計	△3,011	△3,010
純資産合計	42,158	40,299
負債純資産合計	61,938	60,518

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第２四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自 平成25年４月１日 至 平成25年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自 平成26年４月１日 至 平成26年９月30日）
売上高	37,438	37,955
売上原価	11,180	11,590
売上総利益	26,257	26,364
販売費及び一般管理費	22,662	23,854
営業利益	3,595	2,510
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	22	27
ＦＣ加盟料	53	63
受取地代家賃	32	34
役員生命保険解約返戻金	－	59
雑収入	58	46
営業外収益合計	171	234
営業外費用		
支払利息	24	23
賃貸費用	12	11
災害義援金	10	50
雑損失	23	17
営業外費用合計	70	102
経常利益	3,696	2,641
特別利益		
固定資産売却益	1	4
特別利益合計	1	4
特別損失		
固定資産除却損	88	83
役員弔慰金	－	100
特別損失合計	88	183
税金等調整前四半期純利益	3,608	2,462
法人税、住民税及び事業税	1,594	1,166
法人税等調整額	77	△158
法人税等合計	1,671	1,008
少数株主損益調整前四半期純利益	1,937	1,454
四半期純利益	1,937	1,454

四半期連結包括利益計算書

第２四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年９月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	1,937	1,454
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	467	37
為替換算調整勘定	6	△2
退職給付に係る調整額	－	△32
その他の包括利益合計	474	2
四半期包括利益	2,411	1,456
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,411	1,456
少数株主に係る四半期包括利益	－	－

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,608	2,462
減価償却費	1,610	1,601
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△5	5
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△54	－
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	－	△92
受取利息及び受取配当金	△26	△30
支払利息	24	23
固定資産売却損益（△は益）	△1	△4
固定資産除却損	88	83
役員弔慰金	－	100
たな卸資産の増減額（△は増加）	△46	△19
仕入債務の増減額（△は減少）	△43	△92
未払消費税等の増減額（△は減少）	6	499
その他	148	529
小計	5,310	5,066
利息及び配当金の受取額	26	30
利息の支払額	△24	△23
役員弔慰金の支払額	－	△100
法人税等の支払額	△1,743	△1,491
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,569	3,482
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	△7	△0
有形固定資産の取得による支出	△1,560	△1,211
有形固定資産の売却による収入	10	47
貸付けによる支出	△56	△4
貸付金の回収による収入	189	40
差入保証金の差入による支出	△77	△69
その他	34	212
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,468	△986
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△210	－
長期借入れによる収入	2,865	2,607
長期借入金の返済による支出	△2,905	△2,640
自己株式の取得による支出	－	△2,295
配当金の支払額	△1,009	△1,211
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,259	△3,539
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	△0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	845	△1,044
現金及び現金同等物の期首残高	10,660	13,411
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,505	12,366

（４）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

当第２四半期連結累計期間（自　平成26年４月１日　至　平成26年９月30日）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当第２四半期連結累計期間（自　平成26年４月１日　至　平成26年９月30日）

当社は、平成26年５月16日付で自己株式の取得を行いました。この結果、当第２四半期連結累計期間において自己株式が2,295百万円増加し、当第２四半期連結会計期間末において自己株式が7,311百万円となっております。